



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 リーダー電子株式会社
 コード番号 6867 URL <http://www.leader.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営情報室長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北川 昇
 (氏名) 新部 喜之

TEL 045-541-2121

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,150	△3.9	△90	—	△84	—	△84	—
27年3月期第2四半期	1,197	7.0	△30	—	△18	—	82	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △87百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 32百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△23.87	—
27年3月期第2四半期	20.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	3,676	2,827	76.9	799.63
27年3月期	3,705	2,915	78.7	824.42

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 2,827百万円 27年3月期 2,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では平成28年3月期の期末配当については未定であります。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	△1.7	15	△72.1	30	△62.5	10	△94.0	2.83

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	4,191,801 株	27年3月期	4,191,801 株
28年3月期2Q	655,819 株	27年3月期	655,719 株
28年3月期2Q	3,536,054 株	27年3月期2Q	4,023,596 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気の回復傾向が続き、また欧州においても、景気下振れのリスクを抱えつつも、全体的に景気持ち直しの動きが続いております。

中国を中心とした新興国におきましては、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましては、政府主導による経済政策を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続いているものの、原材料価格の上昇などの影響による景気下振れも懸念されております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などにより成熟化が進んでおります。また、企業の設備投資につきましても、依然として慎重な姿勢が続いております。このような中、4K映像フォーマット対応関連設備などで動きが見られたものの、電波関連機器をはじめ、民生家電関連などの生産設備で全般的に設備投資が縮小されました。さらに、中国を中心としたアジアなどにおきましても、放送関連設備の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,150百万円（前年同期比3.9%減）、経常損失84百万円（前年同期は18百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失84百万円（前年同期は82百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

① ビデオ関連機器

4K映像フォーマット対応関連設備などで動きが見られたものの、中国を中心としたアジアなどにおいて放送関連設備の需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は995百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

② 電波関連機器

テレビの電界強度測定器及びデジタル放送関連の生産設備で需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は52百万円（同32.0%減）となりました。

③ その他

汎用計測器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は102百万円（同4.3%増）となりました。

<地域別内訳>

① 日本

日本国内におきましては、政府主導による経済政策を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続いているものの、原材料価格の上昇などの影響による景気下振れも懸念されております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であることから、電波関連機器をはじめ、民生家電関連などの生産設備で全般的に設備投資が縮小されたものの、4K映像フォーマット対応関連設備などをはじめとする、主力の放送関連設備で動きが見られ、売上はわずかに増加いたしました。

この結果、売上高は665百万円（同0.6%増）となりました。

② 北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連設備の需要がわずかながら減少したものの、円安の効果により、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は319百万円（同14.5%増）となりました。

③ アジア

アジアにおきましては、中国を中心に主力の放送関連設備の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は134百万円（同35.7%減）となりました。

④ その他

欧州におきましては、放送関連設備の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は30百万円（同35.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、3,676百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が225百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、848百万円となりました。増加の主な要因は、買掛金が84百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、2,827百万円となり、自己資本比率は1.8ポイント減少し、76.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループが関連する業界におきましては、国内では設備投資などの需要停滞により、厳しい環境が続くと思われませんが、放送分野につきましては、これまで見送られてきました設備の更新が見込まれます。

北米・中南米、アジアなどにおきましても、世界的なデジタルテレビ放送の普及による放送関連の設備で、新規需要を見込んでおりますが、全般的には厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループにおきましては、引き続き4K/8Kの超高精細画像、高速伝送機器など得意とするデジタル放送関連、映画産業関連をはじめ、カメラ画像評価関連などに対応する新製品の投入を軸に、国内外における営業力を強化して受注・売上の拡大をはかってまいります。

また、徹底した経費削減と原価低減に当社グループを挙げて取り組み、業績の向上を目指してまいります。

なお、平成27年10月27日に公表いたしました平成28年3月期(通期)の連結業績予想につきましては、変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815,596	1,779,350
受取手形及び売掛金	697,599	472,017
商品及び製品	150,536	311,820
仕掛品	9,788	27,179
原材料及び貯蔵品	151,140	172,371
繰延税金資産	793	—
未収還付法人税等	298	220
その他	116,183	205,748
貸倒引当金	△741	△1,124
流動資産合計	2,941,196	2,967,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	525,255	519,223
土地	12,420	12,420
その他(純額)	25,612	28,456
有形固定資産合計	563,288	560,099
無形固定資産		
無形固定資産	51,919	42,197
投資その他の資産		
投資有価証券	77,495	55,310
生命保険積立金	54,917	37,068
その他	18,174	16,051
貸倒引当金	△1,971	△1,971
投資その他の資産合計	148,615	106,460
固定資産合計	763,823	708,757
資産合計	3,705,019	3,676,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,890	230,047
未払法人税等	15,291	9,408
賞与引当金	26,128	25,959
その他	77,844	78,426
流動負債合計	265,155	343,841
固定負債		
繰延税金負債	9,801	5,748
退職給付に係る負債	499,670	498,533
その他	15,180	724
固定負債合計	524,651	505,005
負債合計	789,807	848,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	824,619	740,221
自己株式	△202,447	△202,487
株主資本合計	3,057,703	2,973,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,336	7,066
為替換算調整勘定	△156,827	△152,836
その他の包括利益累計額合計	△142,490	△145,769
純資産合計	2,915,212	2,827,494
負債純資産合計	3,705,019	3,676,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,197,507	1,150,289
売上原価	640,230	541,792
売上総利益	557,276	608,497
販売費及び一般管理費	587,296	698,777
営業損失(△)	△30,019	△90,280
営業外収益		
受取利息	280	202
受取配当金	3,141	1,039
為替差益	4,394	—
助成金収入	3,851	3,681
貸倒引当金戻入額	16	12
その他	1,751	3,065
営業外収益合計	13,435	8,001
営業外費用		
売上割引	586	734
為替差損	—	114
保険解約損	962	1,556
その他	183	131
営業外費用合計	1,732	2,537
経常損失(△)	△18,316	△84,816
特別利益		
固定資産売却益	2,392	2,518
投資有価証券売却益	166,993	3,586
特別利益合計	169,385	6,105
特別損失		
固定資産除却損	552	729
事業構造改善費用	55,939	—
特別損失合計	56,491	729
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	94,577	△79,440
法人税、住民税及び事業税	12,453	4,781
法人税等調整額	—	176
法人税等合計	12,453	4,957
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82,123	△84,398
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	82,123	△84,398

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82,123	△84,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,963	△7,269
為替換算調整勘定	△7,421	3,990
その他の包括利益合計	△49,384	△3,279
四半期包括利益	32,739	△87,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,739	△87,677
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。